

藍住町 議会だより

第37号

平成16年5月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



こいのぼりづくり(北幼稚園)

CONTENTS

議会の構成	p 2	常任委員会審査結果	p14
定例会	p 4	特別委員会報告・町民の声	p17
一般質問	p 6	議会のうごき	p18

議会の構成



議長
生越 貞吉



副議長
喜田 敏夫

議長就任のご挨拶

さる二月十五日に執行された任期満了による町議会議員選挙において現職十四名、元職二名、新人四名が選出され、町民の負託に応えるべく議員活動に意欲的に取り組むとの決意を新たにしております。

さて、三月一日の議会臨時会において、正副議長、委員会構成等が行われ、第三十代議長に就任させていただきましたこととなりました。

長引く経済不況、進む少子・高齢化、住民の価値観の多様化、また、地方分権による事務委譲、国庫補助金・地方交付税の縮小と社会経済情

議会議長 生越 貞吉

勢は大きく変わってきており、地方を取り巻く環境、とりわけ財政状況は大変きびしいものとなっております。

藍住町においても財政が逼迫しており、行財政の改革は急務となっております。

こうした状況の中、もとより微力ではございますが、財政再建と町政の伸展、町民の福祉増進のため、議員、理事者の皆様とともに誠心誠意努力することをお誓いいたしまして、就任のご挨拶いたします。

常任委員会



委員
喜田 敏夫



委員
永浜 茂樹



委員
江西 博文



副委員長
小川 幸英



委員長
木内眞三郎

総務常任委員会



委員
喜田 修



委員
藤川 安夫



委員
林 茂



副委員長
西谷 修



委員長
森 志郎

建設産業常任委員会

文教常任委員会



委員長
古川 義夫



副委員長
木内 敏文



委員
高橋 始



委員
奥村 晴明



委員
生越 貞吉

厚生常任委員会



委員長
西岡 恵子



副委員長
小堀 克夫



委員
佐野 慶一



委員
東條 照幸



委員
藤田 吉雄

常設委員会

議会運営委員会

- 委員長 東條 照幸
- 副委員長 奥村 晴明
- 委員 西岡 恵子
- 委員 古川 義夫
- 委員 木内 敏文
- 委員 森田 敏吉

特別委員会

藍住町まちづくり特別委員会

- 委員長 西谷 修
- 副委員長 藤川 安夫
- 委員 小堀 克夫
- 委員 林 茂夫
- 委員 西岡 恵子
- 委員 佐野 慶一
- 委員 森田 志郎
- 委員 東條 照幸
- 委員 藤田 吉雄
- 委員 喜田 敏夫

藍住町合併調査特別委員会

- 委員長 高橋 始
- 副委員長 永茂 樹
- 委員 小川 幸英
- 委員 江川 博文
- 委員 古川 義夫
- 委員 木内 敏文
- 委員 奥村 晴明
- 委員 喜田 敏吉
- 委員 生越 貞吉

藍住町議会たより編集委員会

- 委員長 西谷 修
- 副委員長 林 茂夫
- 委員 江川 博文
- 委員 西岡 恵子
- 委員 喜田 敏夫

一部事務組合議会議員

板野東部消防組合議会

- 古川 義夫
- 藤川 安夫

板野東部青少年福祉センター組合議会

- 生越 貞吉
- 喜田 敏夫

その他

監査委員

- 佐野 慶一

(敬称略)

平成16年 第1回臨時会

3月1日の第1回臨時会において、議長に生越貞吉氏、副議長に喜田敏夫氏が就任しました。

また、常任委員会と特別委員会等についても、上記のとおり選任されました。

3月定例会

所 信 表 明

3月定例会が3月9日から25日までの17日間の会期で開会された。

平成16年度一般会計予算及び条例改正など35議案と、議員提案の藍住町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正については原案のとおり可決した。

石川町長は平成16年度の所信表明を行った。

主な施策方針

生活環境の整備

清潔で美しい町づくりを推進し、生活環境を整備するための施策として、昨年9月議会定例会において、議員提案による「藍住町ポイ捨て等及び犬のふん害の防止に関する条例」が制定された。4月1日から施行し、罰則規定が10月から施行される。

行財政改革

平成16年度は職員給与の一律5%カット。使用料・手数料を近隣町並みに引き上げること。普通建設事業の大幅な見直し。各種団体に対し、昨年に加え補助金を更にカット。施設管理運営業務の外部委託の推進を断行することとした。

改革にあたり、町民の方々にご理解を願わなければならず、財政の実態を報告する必要がある。国の動向や制度改正を注視しながら、限られた予算の中で真に町民が求める施策の選択にも努めていく。

勝瑞城館跡の発掘調査

「勝瑞館跡」の公有地化については、国庫補助事業により5か年で進めているが、平成16年度が最終年度となる。

町内外から早期整備が求められており、事業を進めるうえで、人的、財政的基盤の支援が必要であり、このたび、国及び県の支援を受け、平成16年度から5か年で更に発掘調査を強化促進する事業を計画している。発掘調査成果は、「勝瑞城館跡調査整備検討委員会」における整備計画策定の資料としての活用や、町民に対して積極的に公開していきたい。



藍住町ポイ捨て等及び犬のふん害の防止に関する条例施行に伴う啓発用看板

平成16年度 一般会計予算

78億 4,400万円

前年度比10.4%減額



勝瑞館跡第10次発掘調査

主 な 予 算

農林水産業費

農地防災事業費の県営地盤沈下対策事業負担金に約2,600万円。
 一般排水路改良費に約2,400万円。
 土地改良費で農林漁業資金補助金及び排水路改良などに約5,700万円。

土木費

道路維持費に約1,400万円。
 道路簡易舗装費に約5,300万円。
 一般町道新設改良費に約5,600万円。

教育費

勝瑞城館跡整備事業費で国・県の補助を受けて、土地開発公社で取得した用地の買取り費に3億6,000万円。
 発掘調査費などに約4,300万円。
 町民プール解体費として約3,500万円。

民生費

身体障害者等福祉費の扶助費で重度障害者医療扶助に約2,700万円増額。
 指定施設支援費に約3,200万円増額。
 児童福祉費の扶助費で児童手当の対象年齢の引き上げに伴い約6,700万円増額。

平成16年度予算(会計別)の状況

(単位:千円)

会計名	予算額	前年比	
一般会計	7,844,000	△10.4%	
特別会計	国民健康保険事業	2,017,046	3.9%
	老人保健事業	1,824,581	△6.7%
	介護保険事業	1,412,815	8.4%
	藍寿苑介護サービス事業	329,602	△1.4%
	下水道事業	395,200	△42.1%
	住宅新築資金等貸付事業	9,700	△6.2%
	水道		
収益的収支	397,839	3.2%	
資本的収支	217,707	0.2%	

平成16年3月補正予算(会計別)の状況

(単位:千円)

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	98,000	9,018,000	
特別会計	国民健康保険事業	168,021	2,168,989
	老人保健事業	14,699	1,966,873
	介護保険事業	△617	1,384,345
	藍寿苑介護サービス事業	500	347,097
	下水道事業	△12,465	670,394

町政ここが聞きたい

議員8人が一般質問



西谷 修 議員

市町村合併

少子高齢化などに対応し、市町村の行財政基盤を確立するための「平成の大合併」が続いている。合併手続きに必要な「法定協議会」の設置数は2月20日現在で515（1,921市町村）。現段階の協議会などを含めると、全市町村の8割近くが合併協議に参加している。

総務省は当面、3,170ある市町村を2,000以下に再編することを目標として、新自治体の名称や庁舎位置をめぐる調整が難航するケースも相次ぐ。合併促進のために財政面の優遇措置などを定めた「市町村合併特例法」は、来年3月末で期限切れを迎えるが、期限内の目標達成は微妙。期限後もさらに合併を進めるため、総務省は今の国会に新法を提出。

総務省が策定している新法案は、合併推進法案、合併特例法改正案、地方自治法改正案の3本。特例法の期限後の合併推進策を定める「市町村合併推進法案」は、2009年度までの時限立法。都道府県知事が合併構想を策定して合併を斡旋し、協議会設置や協議会推進を勧告するものである。国の財政支援については、特例法期限後は合併した市町村が発行できる「合併特例債」は廃止するが、地方交付税の優遇措置、議員任期や地方税の税率などの特例措置は継続する。

地方交付税は人口の少ない市町村ほど手厚く配分されるため、合併して人口が増えた自治体への交付額は旧市町村の合計より減る。それが合併を妨げる恐れがあるため、現行法では合併後10年は旧市町村を基準に算定して交付。その後の5年で段階的に減らして通常の算定に戻すと言われている。厳しい財政難の折り、町長の考えはどのようなか。

自立した自治体を目指す

本町は人口規模としても財政規模としても合併だけに生き残りを図らなければならぬ切迫した状況ではなく、自立可能だと考える。国の三位一体改革による本町への影響は極めて大きいものがあるが、合併を視野に入れながら、あるべき基礎自治体の姿を目指して行財政改革に取り組みたい。

大阪市教育委員会が小・中学生を対象に行った学力等実態調査の中間報告で生活習慣と学習理解度の相関関係について、次のような分析結果が明らかになった。調査は昨年の5月下旬から6月上旬、市立校の小学6年生、中学3年生の各10%とその保護者、各在籍校を対象に実施。生活習慣の実態調査に加え、小6は国語、算数の2科目、中3は国語、数学、英語の3科目の学習理解度テストを行った。朝食を食べている児童の方が学習理解度が高いことが判明。中3でもほぼ同様の相関関係がみられた。

「摂るよう指導したい。」としている。さて、藍住町は朝食抜きについて保護者と十分に連携を取り、児童・生徒にきちんと朝食を摂るよう指導をすべきではないか。

朝食抜きは成績に影響

朝食を食べている子供は、食べない子供より成績が良

朝食アイデア料理コンクールなど実施

本町の小学5・6年生を対象に朝食についての調査をしたところ、毎日食べている子供は約80%、ほとんど食べない子供は6%であった。

今後とも朝食の重要性を含めた食育の推進に積極的に努めていく。

市教委は「朝食が、学習を含めた1日の活動のエネルギー源として非常に重要であることが分かった。児童・生徒に朝食をきちんと



永浜茂樹 議員

行財政改革案

財政難で3年かけて職員削減、臨時職員の撤廃、民間委託の推進をし6億円削減とあったが、対策として町税の増収、雇用の確保も含めての「企業誘致」の推進に取り組み願いたい。

町民の皆様方には町の危機的な財政状況の折、認識理解を得る為にも、早急に「住民説明会」を。

住民への町財政の説明が必要

企業誘致については、町税の増収や雇用の確保につながるものであり、話があれば前向きに検討をしたい。

税金未納者の徴収方法

平成14年度決算で8億

4,000万滞納とあった。

今後の徴収方法として訪問は夜間、休日等の在宅徴収が効果的なのでパート嘱託員を導入するとか、また町民への税金の重みを実感する為に全職員でのプロジェクトチームの徴収体制等は。

徴収体制を検討中

徴収体制については、助役を本部長に推進本部を設置し、滞納解消に取り組みたい。

借地料

年間4,400万円も払い、借地の機能をしていない所が数ヶ所あるが対策は。又、借地契約料金についても、民間企業感覚で、契約料金の交渉、見直しを。

民間での単価の動向も考慮

借地の利用頻度、財政状況により返却も視野に入れて検討する必要があると考える。借地料の節減については、契約更新の際には、お努力したい。

笠木交差点改良

今日話題の南海地震対策

として藍住北小学校管理棟、体育館の耐震補強工事が昨年9月末に完成。児童生徒の生命を守り、又、地域住民の「一時的な避難場所」と大変重要であり、いざと言う時の対策、消防車等の管理体制として、道路の拡幅、すなわち交差点改良の早期着工を願う。

道路、歩道の整備に取り組みたい

笠木交差点南側については、朝夕の渋滞状況、交通安全対策面から是非改良が必要。安全な道路、歩道の整備のため取り組んでいきたい。

水防の知識・災害活用を

地震発生時は津波の恐れもある。ロープの結び方の冊子「水防ベシック」を、建設省OB山本邦一所长が作成発行して日本河川協会から表彰された。退職後はボランティアの「防災エキスパート」として活動している。この際、水防知識の豊富な山本所長の講演計画

を要望しておく。

介護保険

県下で一番高いと言われているが、上勝町では対策として全額国庫補助で介護予防活動センターが4月1日オープンしている。充実した国庫補助施策の取り組み、我藍住町は。又、今後の介護予防施策として葉草農園や、徳島大学の村上光太郎先生の講演を。

高齢者の体と心の健康に努める

国の介護予防拠点整備事業で藍翠苑の改修、住吉老人憩の家の増築工事などの整備をした。葉草の講演は11月の福祉・健康づくりの町フェスティバルでの開催を計画中。

ポイ捨て条例

4月1日から施行されるが、啓発活動方針は。

広報、A1テレビ、看板で周知、協力

ポイ捨て等及び犬の

ふん害防止条例の施行に伴い、啓発用の犬のふん入れや吸い殻入れの配布等で周知を図る。

文化協会設立後の対応

平成19年秋には徳島県で国民文化祭が行われるにあたり昨年10月10日から3日間、山形県河北町の国民文化祭2003で研修し、自身の濃い親善交流が出来たと聞く。河北町での実施内容説明を。又、住民の潜在的な文化に対する理解を得るために、講演会を計画して「心の活力」を養いたいものである。行政側からの「条件整備」もまた必要であるがいかがか。

支援策を講じていく

河北芸術文化協会との交流を図り、国民文化祭の取り組みについてアドバイスを受け、大きな成果があった。文化協会の活動支援については、設置目的の利用に支障のない範囲で町施設を提供し、組織の育成を図りたい。



いきいきサロン(東部老人憩の家)



喜田敏夫 議員

町長のヤル気が見えてこない

国の方針で交付金、補助金が削減される事によって、地方自治体は厳しい財政状況になっている。本町もこのまま推移すれば平成18年度の予算編成時には財政破綻の可能性がある。職員の給与カット程度で克服できるのか。

改革を実行に移していく

行財政改革については町の財政破綻を回避するため、様々な方策を検討してきた。

平成16年度予算においては普通建設事業を

給与のカット割合が不公平

幼稚園長、保育所長などは管理職手当6%、一律分5%、人事院勧告分1・07%をプラスすると12・07%カットになる。町長、助役よりもカット率が高いのは不公平ではないか。阿南市長、鳴門市長は自らの俸給を30%カットして職員に協力を求めている。それが筋ではないか。

比較対象できない

特別職より職員の給与とカット率が大きいのではとの事については、計算が違うので、何%での比較対象は出来ないと解釈をしている。

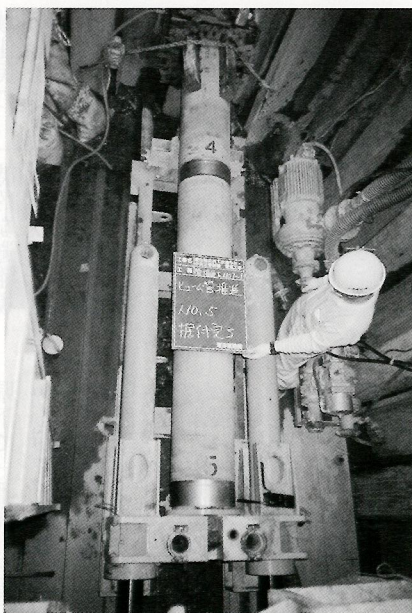
給与体系の中で、職員の5%カットは本給に対する5%カットであり、管理職手当は、毎月の給料の中で関係が出てくる。期末勤勉手当等については、管理職手当は計算の基準

になっていないので、全てに影響が及ぶわけではない。

平成14年度と16年度の収入で比較した場合、町長が13・14%、助役、収入役、教育長は11・16%の減となっている。

町の進める事業をすべて見直すべき

鴨島町では、下水道事業の赤字を一般会計から毎年5億円も補填している。藍住町もこのままでは赤字はまぬがれない。まさに藍住町の命取りになるのではないか。勝瑞城館跡の整備もそんなに急ぐべき事業でないと考える。不要不急の事業を早急に見直すべきではないか。



下水道推進工事

22億円の当初予算削減

下水道事業については、2市4町による流域関連事業として整備事業を図っており、平成21年度供用開始に向けて事業費を計上。

勝瑞城館跡整備事業については、国の史跡指定を受けて平成12年度から公有地化を進めてきた。16年度から勝瑞城館跡整備を更に5カ年事業で国・県の支援を受け進めていく。

事業の見直しについては、平成13年が約100億円ぐらいの予算規模を約78億円と、22億円の当初予算の削減を図ってきた。行財政改革の中で全ての事業の見直しをし、当初予算に反映してきたことから行財政改革はかなり進んで来つつあるという認識である。



小川幸英 議員

学校の危機管理

全国的に学校、特に小学校においては危機管理が問題視されているが、本町においては、どのような体制で取り組んでいるか。南小・北小学校においては、いつでも誰でも入れる無防備状態にある。不審者に対し、どのような対処をしていくのか。今後、南小・北小学校に門扉を設置できないか。

北小北側に門扉設置を検討したい

幼稚園、小・中学校における不審者対策については、緊急事態対応のマニュアルを作成。各学校では警察の協力により不審者に対する訓練を実施。町内全幼稚園、小学校に非常警報装置の設置をし

てきた。
南小・北小学校については耐震診断、一般教室等の大規模改修に伴い、門扉の設置を財政等も含め検討をしていく。

新興団地内の小公園

ブランコ、ジャングルジム、滑り台等が設置されているが、多くは団地ができた時以来の器具なので痛みがひどく使用できないものが多い。例えばみどりヶ丘団地内には4つの公園があるが、子供が遊べるような状態ではない。笠木東野団地の公園は、集会所の横にブランコと滑り台があるだけで、狭くて遊ぶには危険である。中央団地内には公園もない。これは、石川町

長の時代ではないが、藍住町の一番はしの桜つつみ公園に約14億円、正法寺川公園整備に約11億円と言う莫大な予算が使われたと聞くと、町民の多くがその場所すら知らない人が多い。あまり効果が出ていない大型公園よりもっと身近な小公園の整備を充実するよう、予算の使い道を考えたかどうか。

また、小公園の遊具の購入には自治会が半分出すことになっていると聞くと、何十億使った公園よりも、町が遊具を購入して自治会

に管理してもらおうような小公園作りをしてほしい。

要綱に基づき補助金を交付

町内には幼稚園、小学校をはじめ桜つつみ公園、正法寺川公園、各地域8つの児童館に遊具が設置されており、町の維持管理のものと利用されている。

地域主体の子供の遊び場整備事業に対しては、藍住町地域子供遊び場設置修理費補助金交付要綱に基づき補助



みどりヶ丘団地の東公園

金を交付。地域公園の遊具の整備や地域が設置している遊具の維持管理を町が主体となつて行うことについては、財政状況から難しいと考える。

役場前の駐車場

町民の多くが、夜大きな会があったら駐車する所がない、色々な物があつて駐車しにくく、出入りが不自由だと言う声が多い。北側の空間を撤廃し、北からでも出入りできるような駐車場にしてはどうか。

第2駐車場の利用を

合同庁舎前の駐車場は72台駐車可能。満車の際は庁舎西側の第2駐車場、福祉センター周辺の駐車場の利用をお願いしたい。

北側出入り口の件については、建設当時に警察との協議で、交通安全の確保から今の状態になった経緯がある。

商工業振興

藍住町商工会は県下の町村で会員数が一番多く注目されている。長引く不況下において商工会、青年部、婦人部あげて商工会発展のために一生懸命、取組んでいる。現在クーポン券、商品券等の案を出し、活性化の為に実行に向けて進んでいる。そのような商工業振興に対してもっと補助金を出して頂きたい。

補助金増額してきた

商工会への補助金については毎年、景気の悪化に対応して増額してきた。行財政改革により全補助金の見直しや減額を行い、自主運営に移行願うことも予想される。
町民にとつて有益で、町の経済の活性化が期待出来る事業に対して支援を求められた時は、積極的に検討を行いたい。

町財政改革

私たちを取り巻く経済社会は、高度成長の時代が崩壊し、今や、国及び地方の財政は、破綻寸前である。民間の企業や、商店、サービス業の経営者は厳しい経営状況の中、可能な限り、経営の合理化を進め、サービスを低下させることなく、生存競争に打ち勝つ為、努力している。藍住町財政も数年で窮迫してきている。「町行政の内部改革を進め、最小経費で、最大の効果を上げ、常に組織の簡素化、合理化に努める」と地方自治法第二条にある。これを進める為には、先ず職員の意識改革が求められる。これに対する施策は、仕事の出来る者、出来ない者との公平な評価と、信賞必罰人事と能力給への取り



小堀克夫 議員

組みが必要である。

早急かつ大胆に見直しを図る

職員の能力等級制については、職務職責に応じた給料等級の運用と管理職の格付け、関係する給与制度の見直し作業中であり、協議がまとまり次第、実行に移したい。

人事評価制度については、円滑な導入のために共通的、統一的な基準を作成し、オープンにすることが重要。明確な人事評価制度も制度化したいと考える。

税

納税は、国民住民の義務である。各種税の未納が、長年の繰り越しも含めて約8億円ある。多くの町民は苦しい中から、まじめに納税を果たしているが、一部町民のなかには長期間に渡り、税及び使用料の未納を続けている者がいると聞く。これは公平でない。悪質な長期滞納者には法的な手段を検討する中で、滞納者の一掃に努めてもらいたい。早急に町職員を含め徴収をどのような方法で行うか、具体的な施策について検討していただきたい。

徴収率アップが課題

徴収については担当課だけでなく、関係各課が連絡をより密にしていく協力体制が必要。

防災

南海、東南海地震が近い将来、必ず起こる、と言われている。震度7前後の地

震が起きれば住居の倒壊、火災、また避難等、災害は多岐にわたる。教育施設等の地震対策、また避難場所の確保と、日頃からの防災啓発をどのように行うか。被災者に対し出来る救済とは。また、経済的な救済等の研究が必要でないか。

防災対策は非常に重要

罹災者に対する経済



収集日に山積みされた不燃物ゴミ

的救済の基金制度については、現制度では災害弔慰金や災害障害見舞金の支給、災害救護資金の貸し付け等があるが、他団体の制度なども参考にして、今後研究をしたい。

ゴミ問題

可燃ゴミについては、西

クリーンステーションの炉改修等により、対策も出ているが、今後益々増える、ペットボトル、発泡スチロール、トレー、ビン、缶等不燃物の収集処分が課題である。現在の不燃物の分別の内容と、その量、また町外処分している不燃物の減量化の方法と、住民に対しての搬出減量化啓発と協力への取り組みは。

住民の協力必要

主な不燃物としては廃プラスチック約995t、焼却灰約1,430t、家電製品等1,452台、ガラス陶磁器等123t、家具寝具等約126㎡などがある。

古紙、缶、瓶、ペットボトルなどはリサイクルをしており、住民の協力を頂き今後ゴミの減量化に向けた施策として、リサイクル等を推進していく。



林 茂 議員

命の安全と暮らしを守るために

阪神大震災で6,433人の命を失い、建物の倒壊は52万棟と今でも深い傷跡を残している。この教訓を活かし、南海大地震に備える対策が緊急に求められている。対策として、住宅の耐震診断と耐震補強対策の制度を確立し、町から財政支援を行うこと。

県下の状況を参考に検討したい

住宅の耐震診断、補強への助成制度については、逼迫した財政状況での今すぐの導入は困難と考える。

住宅環境改善と地域経済活性化対策

町民の住宅環境を改善し、地元業者の仕事と雇用を増やし、地域経済を潤す制度が松茂町でも実施。

町民が、住宅改修をする時、地元業者に工事を頼めば、その費用の一部を町財政から支援する住宅リフォーム助成制度を創設すること。

改修費を助成する自治体は極めて少ない

住宅リフォーム助成については、経済的な波及効果はあると思うが、個人資産への公費の投入の問題、町の財政上の問題もあり、実施は難しいと考える。

子育て支援策を充実すること

藍住町は、平均年齢が38歳強と若い町であり、たくさん若い人たちが移住している。子育て支援を充実させ、お父さんやお母さんが安心して子育てできる町にするために、小学校に入学するまで通院、入院とも医療費を無料化する制度を確立すること。

国・県へ要望

乳幼児医療費助成の年齢拡充については、町単独事業では厳しい財政状況もあり、国・県へ今後も要望していく。

県下一高い介護保険料の引き下げ

「年金は下がるのに介護保険料は上がる」「高い介護保険料を引き下げてほしい」「立派な庁舎より、福祉にお金を使ってほしい」などなどの声がたくさん聞かれる。お年寄りの願いにこたえて県下で一番高い介護保険料を引き下げることで、せめて所得の低い人に対する介護保険料・利用料の免除、軽減の制度を作ること。

給付の伸びに伴い保険料も増加

介護保険料が高い理由は介護施設が充実し、サービスも十分受けていることと考える。介



住民説明会(住吉老人憩の家)

護保険料の減免については、所得段階別に保険料を設定しており、所得の低い方への配慮はしている。利用料の減免については、一定の条件を満たした方に所得に応じた減免を実施している。

「三位一体の改革」と藍住町行財政改革に反対

民の納得は得られない。自治体は、町民の暮らしや福祉を守る立場が大切であり、そのためには、

1. 地方交付税の削減を理由に、町民負担を増やさないこと。
2. 地方交付税削減に反対し、住民の福祉の増進を図るために必要な財源を保障するよう国に働きかけること。
3. なぜ町財政が赤字なのか、真の原因を町民に知らせることが重要である。

懸命に歳出の見直しを図る

小泉内閣の「三位一体改革」の結果、藍住町は4億円の地方交付税が削減されている。結果、財政難を生み出し、行財政改革大綱では、人件費の削減やゴミの有料化、し尿汲み取り料の2.5倍引き上げ、幼稚園の午後保育・土曜日保育などの保育料引き上げや福祉手当、敬老年金の削減、町の4施設の民間委託や、学校給食や保育所の調理業務の民間委託など、新たな町民負担と行政サービスの切り捨てである。一方では莫大な費用がかかる下水道工事が行われている。これをまづ白紙に戻すことが必要。財政難を理由に町民に負担増を押しつけることでは町

事務の効率化や民間委託などによる経費の削減とともに使用料、手数料などについても適正な見直しを図り、自主財源を確保することとは避けて通れない。国に対しては必要な財源の確保を機会ある毎に働きかけていきたい。

今後、住民説明会等で財政状況を住民にお知らせして、理解と協力を頂きたい。



高橋 始 議員

財政改革

町長は3月2日の議会全員協議会において財政改革を強く訴え行政のスリム化を目指して各分野において歳出のカットを打ち出しているが、これは当然の理である。しかし、町長の説明では、もっぱら歳出のカットに力点がおかれ、いかに歳入を増やすかと言う知恵が余り出されていない。今日の財政危機において、職員全員が心して財政改革に取り組みなければ解決はおぼつかないであろう。しかるに、いかに歳入の増加を図ればよいか、プラス思考でもっと考えるべきである。例えば積極的に企業誘致を図り、働く場と税収のアップを図るべきである。

そこで新居須地区の大型流通店舗コーナンの進捗状況についてはどのようなか。

税金、雇用に期待

新居須地区に進出予定のコーナンの進捗状況については、本年1月に農業振興地域からの除外が承認され、3月中に県へ転用申請をする予定である。早急に許可が得られるよう、県へ強く働きかけていきたい。

行財政改革において、歳出のみならず歳入の見直しも非常に大事であり、中でも企業誘致は非常に重要だと考える。企業進出により、新たな町税収入や

農業問題

新規雇用に町としても期待している。

平成16年度から県の廃プラ対策協議会の指導で、1kg当たり31円50銭と計量器で計って処理費を徴収するやり方に変わり、一挙に昨年度の約数倍の処理費が必要になり、生産農家にとって大きな打撃である。今までは町の廃ビニール協議会

に町と農協と農家の三者の負担で費用を捻出して全量処理が出来てきたが、今年度から処理費の高騰により、生産者が野焼きや不法投棄に走る可能性もあり、環境の悪化が心配される。このようなことを防ぐためにも町に環境保全のため廃ビニールにかかる補助金を増額するよう求める。

廃棄物の適正処理には多額の費用必要

廃ビニール処理への

補助金増額については、町の財政状況から非常に難しいのではないかと考える。小売業者への廃ビニール処理費の応分負担を県に要望することにについては、農協や生産者の方と再度相談をしていきたい。

不燃物等処理

西クリンステーションの不燃物等処理委託料2億6,534万円が予算計上されているが、この巨額な処理費は近隣市町村に比べて適正なのか。また、聞く所によると、廃プラスチックは山口県の処理業者に、不燃灰は鳥根県の業者と契約されているようだが、もつと近場で処理することはできないのか。また、契約は1年毎の更新とのことであるが、何故複数年の契約にしないのか。業者との契約書はどのような内容か。

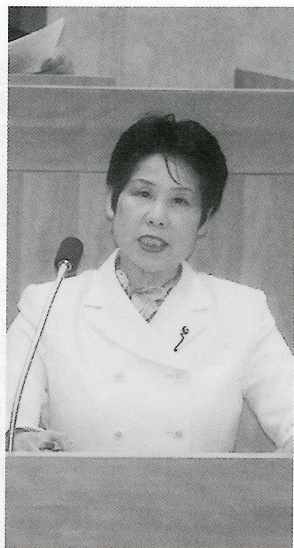
3分の1の市町村も同じ場所で処理

不燃物等の処理費については、廃プラスチックが1tあたり75,000円、運搬費として1㎡あたり8,000円が加算される。焼却灰については、運搬費を含めた処理費として1tあたり35,000円である。県内の約3分の1程度の市町村も本町と同



ビニールハウス

じ場所で処理をしており、金額的に同程度か、若干本町については低い金額となっている。契約については、1年毎としており、現実的には年1回法律に基づき現場の確認をする必要があり、処理が適正に行われているか、継続が出来るのかを確認する必要があるために、単年度の契約をしている。



西岡恵子 議員

学校給食

現在の食環境は安全性において、不安要素が大きい。遺伝子組み換え・残留農薬・O157・BSE、そして今回の鳥インフルエンザの問題等、安全・安心な学校給食への対策はいかか。地産地消への取り組みは、国・県において地場の農業の活性化、食糧需給率の向上等を目指し、推進している。学校給食での検討については。

県・町内産の旬食材を考慮

学校給食の食品の安全については、牛肉は国内産を使用し、卵や鶏肉は加熱処理の調理で対応している。

男女共同参画社会の実現

真の男女共同参画社会の実現は男だから・女だからでなく、人が人としてお互いにその人権を尊重して生きていく社会づくりである。本町においても様々な取り組みがされているが、その成果と今後の計画は。

講演会や広報など啓発活動を実施

男女共同参画社会基本計画策定に向けて、調査研究を進めたい。

福祉の充実

過去において財政が厳しくなると、福祉切り捨てのところもあったが、今回の行財政改革は本町の福祉向上をも目指すと言われている。児童・高齢者・障害者

に対する施策は。今後はハード面からソフト面への政策転換をし、温もりのある福祉の充実を図るべきと考えるがいかがか。

児童手当が小学校3学年まで拡大

福祉施策を維持するため、国・県に補助金の存続を働きかけていく。

下水道事業

長引く不況と国の財政悪化に伴い国レベルでの公共事業の見直しが始まり、現在進められている下水道事業においても平成14年12月4日付けで農水省・国交省・環境省連名で知事への通達が出され、流域下水道計画も汚水適正処理構想での見直しが行われている。

6月頃見直し原案が策定

汚水適正処理構想見直しの進捗状況については諸調査等のデータの収集、整理作業中。素案が出来次第、県と協議し策定していく。

吉野川第十堰問題

最近になり、再びこの問題が注目されている。県はこの度吉野川整備計画の要望書を作成、国に提出するようだが、その内容についてはいかがか。第十堰を核

とした町づくりが盛り込まれているようだが、北岸という好条件を活かし県との連携で特色ある町づくりが出来るのではないか。今後の取り組みは。

堤防強化を要望

県は現堰を有効活用する考えであり、河川整備計画が早期に策定されるよう期待する。

ゴミ問題について

鳴門市と広域的ゴミ処理を目指し検討してきた組織が昨年解散、今後のゴミ行政についての方針を尋ねる。また、循環型社会の構築を目指し、ゴミの減量化は住民の意識改革・協力が大切、そのための講演会、勉強会を提案する。

講演会を予定

県の協力を得て、事務レベルで近隣町とゴミ処理の広域も含めた協議をしていきたい。

行財政改革

民間委託について、委託

先の決定にあたり計画案の提出だけでなく、事業実績も必要ではないか。勤労女性センターがこの度の行財政改革で民間委託への対象となつてはいるが、事業内容の継続は可能か。行財政改革には町民の理解が必要、説明責任を果たすよう願う。

身近な施設として引き続き活用を

女性センターが民間委託後も行政の仕事として位置付けして、現行のサービスが低下しないように努める。

庁舎北東部の「すみ切り」

藍住町土地利用指導要綱により「すみ切り」の指導を行っているが、庁舎北東部交差点よりの敷地はいかがか。

歩道を車道に改良

役場敷地内のすみ切りについては、県の歩道を車道に改良するため、県と十分協議をして、対応していきたい。



庁舎北東部交差点

総務常任委員会

3月22日、総務常任委員会を開催した。

町民委員会の答申では、平成17年度は更に厳しい予算編成になると危惧されているが、職員の給与カットなど現行の対応策だけで厳しい予算編成が回避出来るのかとの質問に、今の行財政改革実施計画の遂行と、更に他の方法も考えなければ厳しいと考えているとの答弁であった。

歳入予算で、地方交付税が前年度対比で3億6,000万円減額されているが、国は交付税の不交付団体を3分の1程度にする計画と聞く。藍住町が該当した場合、12億2,000万円の歳入が無くなることになるが、それでも自立出来るのかとの質問に、税源移譲があると思う。早い段階で明確に提示されるよう国・県に対し要求したいとの答弁であった。

委員会 審査結果

建設産業常任委員会

3月18日、建設産業常任委員会を開催した。

平成15年度下水道事業の補正予算について、実施区域に対する事業説明については、どのような説明をし、負担金に対する質問などはないのかとの質問に、事業推進用のパンフレットなどにより説明しており、負担金については出来るだけ低く設定してほしいとの意見があるとの答弁であった。

町道の路線認定について、分譲地の路線認定が提案されていたが、住宅が建っておらず町民が通行しているとは思えない状況で早く町道に認定する必要があるのかとの質問に、寄付申請が提出されれば、町が1年以内に再度調査し、補修を求めた場合にはこれに応じるとの誓約書の提出後、現地調査し、議案として上程しているとの答弁であった。

文教常任委員会

3月19日、文教常任委員会を開催した。

平成16年度一般会計予算についての内、町民プール解体工事費については、財政事情が厳しい時に、繰入金を含めて約35,000千円も使い、急いで壊す理由は何かとの質問に対し、町民プールを現状のまま放置しておくには、安全管理上問題がある。福祉センター周辺は施設が集中しており、行事も多い。町民プールを解体撤去した後は駐車場として再利用したいとの答弁であった。

勝瑞城館跡整備事業費について、教育施設整備積立金から取り崩す繰入金60,427千円を含めて63,857千円は一般財源から支出される。高額であり、急を要するのかなとの質問に対し、平成12年度から国庫補助を受け、平成16年度が最終になる。一般財源の負担については、昨年に比べ、あまり増額しないようにしているとの答弁であった。



現場視察をする建設産業常任委員

常任

厚生常任委員会

3月17日、厚生常任委員会を開催した。

平成16年度藍寿苑介護サービス事業予算について、藍寿苑の臨時雇用内容はどのような質問に対し、藍寿苑においては嘱託医、看護師、調理員、介助員、介護員、事務員、作業員を雇用しているとの答弁であった。また、藍寿苑では国から決められた定数どりの雇用が出来ているのかとの質問に対し、定数どりであり、介護については十分な人数であるとの答弁であった。委員より、運営をスリム化して一般財源から持ち出しのない方法を考えてほしいとの意見があった。

平成16年度一般会計予算の衛生費の中で、町の一般廃棄物の県外搬出については搬出量も段々増加しているが、契約金額は初年度契約時から増えているのかとの質問に対し、3年目ぐらいに単価は1度上がったが、それ以後については現状のままであるとの答弁であった。

自治功労者表彰

2月25日、徳島県町村議会議長会第55回定期総会において、自治功労者表彰式が行われ、次の方々が表彰されました。(敬称略)

町村議会議員として
30年以上在職者



生越 貞吉

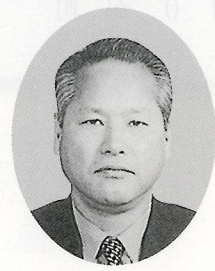


自治功労者表彰式

町村議会議員として
11年以上在職者



藤川 安夫



江西 新策

町村議会議員として
15年以上在職者



山田 民恵



藤田 吉雄

総体質問

徳島東部臨海処分場にかかる対策基金負担金について、平成13年度から18年度までの間、全体の金額として一般財源でいくらかかるのか。

徳島東部臨海処分場については、周辺対策費として関連の市町村が人口割、ゴミの排出量、処分量により負担割合を決定している。藍住町に關しては、総額で2億5,728万円を予定している。平成13年度から17年度までは1年間に4,288万円を支出して、18年度は、その年度の人口割、16年度のゴミの排出量、処分量で再計算をして、負担総額を決定することとしている。

財政状況の悪化に伴い、用地の借上料について減額できるよう交渉、見直し等をしてはどうか。

契約更改時に主旨その他説明をして、町の要望を伝え、改革を念頭に置いて交渉していきたい。

阿南市、鳴門市、上板町などのように、行政のトップが率先して報酬カットをした上で、職員に協力を求めない限り、町の自立に向けた行財政改革は進まないのではないか。

行財政改革については、平成16年度の進捗状況を見極めながら、今後さらに行財政改革を上積みしていくつもりであり、行財政改革をどうしてもやり遂げなければならぬという強い決意のもとで臨んでいる。

藍住町まちづくり特別委員会

3月23日、藍住町まちづくり特別委員会を開催した。公共下水道事業と勝瑞城館跡整備事業についての説明を受け、協議を行った。

下水道工事に一般財源から多くの予算が投入されている。町の工事部分については多額の予算をかけて行うので、他の方法についても考えて欲しい。下水道工事のために将来の福祉施策が出来なくなるということのないようにとの意見があった。



下水道工事の現場視察をする委員

藍住町合併調査特別委員会

3月23日、藍住町合併調査特別委員会を開催した。

藍住町の合併が進まないのはなぜかとの質問に、合併は最終的に住民が判断することであり、当町独自で住民がどういう合併を望んでいるのか、慎重に更に検討を加えていく必要があるとの答弁であった。

早急に合併する方向なのかとの質問に対し、合併は避けては通れない。板野郡の5町は合併対策が非常に遅れているのが現状であるとの答弁であった。委員からは、市町村合併は、町長の姿勢次第であるとの意見があった。

町民の声

町職員給料の改定等

について意見

乙 瀬 井上 常 男

現在、藍住町は、発足以

示されています。

来深刻な財政状況に直面しており、三年後には、財政再建準用団体に転落する危機にあるといわれています。このような財政危機を克服するため、石川町長は、昨年来から、施政方針として、行財政改革の断行を揚げ、町民委員会の設置などで積極的な取り組み姿勢を示されています。

今回の町職員の給与カット

の問題で、議員側から、特別職以外の職員の給与カット率よりも町長や三役らの給与率が高いのはなぜなのかとの質問に、町側は、「それは誤解です」を繰り返していましたが、どこが誤解なのか具体的な説明が聞けませんでした。本当に、誤解であるのであれば、誰が聞いても分かる納得のいく説明がほしいものです。

給与カットについては、鳴門、阿南両市長の給与カット率は、本町特別職の約三倍といわれています。上に立つ方は、何事も率先し範を示されることが部下職員や町民に対し行政への取り組み姿勢に理解と信頼を高めることにはなるのではないのでしょうか。以上

投稿規定

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。

一、住所・氏名・電話番号を明記

二、掲載時に匿名を希望する方は申し出て下さい。

三、字数は五〇〇字以内

四、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

ご意見をお寄せ下さい。

議会のページ

2月

- 5日 議会だより編集委員会
- 10日 藍住町議会議員選挙告示
- 12日 県町村議会議長会理事
- 12日 会・郡地区事務局長会合同会議
- 22日 総務常任委員会
- 23日 まちづくり特別委員会
- 24日 合併調査特別委員会
- 24日 教職員離任式
- 25日 3月議会閉会
- 26日 議会全員協議会

- 15日 藍住町議会議員一般選挙
- 20日 板野郡町議会事務局職員研修会
- 24日 当選議員の初顔合わせ会
- 25日 第55回県議長会定期総会
- 26日 自治功労者表彰式
- 26日 藍住町農業振興地域整備促進協議会
- 29日 鳴門藍住地区農業改良普及協議会臨時総会

- 18日 建設産業常任委員会
- 19日 文教常任委員会
- 21日 板野東部消防組合新庁舎落成式
- 22日 総務常任委員会
- 23日 まちづくり特別委員会
- 24日 合併調査特別委員会
- 24日 教職員離任式
- 25日 3月議会閉会
- 26日 議会全員協議会
- 26日 なかよし幼児センター「どなり」落成式
- 29日 板野東部消防組合議会定例会
- 29日 板野西部青少年補導センター組合議会定例会

3月

- 1日 第1回臨時議会
- 2日 議会全員協議会
- 9日 3月議会開会
- 12日 中学校卒業式
- 15日 3月議会一般質問
- 17日 厚生常任委員会
- 17日 小学校卒業式

- 1日 教職員着任式
- 9日 小学校・中学校入学式
- 18日 藍住ライオンズクラブ35周年記念例会
- 27日 新任町村議会事務局長・職員事務説明会
- 29日 森づくりフェスタ in 千年の森

4月

- 1日 教職員着任式
- 9日 小学校・中学校入学式
- 18日 藍住ライオンズクラブ35周年記念例会
- 27日 新任町村議会事務局長・職員事務説明会
- 29日 森づくりフェスタ in 千年の森

- 1日 教職員着任式
- 9日 小学校・中学校入学式
- 18日 藍住ライオンズクラブ35周年記念例会
- 27日 新任町村議会事務局長・職員事務説明会
- 29日 森づくりフェスタ in 千年の森

定例会案内

次の定例会は6月です。
次号は8月に発行します。

お問い合わせ
議会事務局 ☎ 637・3127

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受けつけていますので、議会事務局の受付までお気軽にお越し下さい。

なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承下さい。



春のバラまつり (藍翠苑のバラ園)

編集後記

藍住町議会議員選挙から3ヶ月余り青葉の緑もすがすがしい季節になった。さて、藍住町は、発足以来、もともと深刻な財政危機状態となっている。三位一体改革の背景には、国の深刻な財政危機がある。交付税削減に見合う財源譲渡がない現状は景気低迷による税収難に直面している。地方にとっては非常に厳しいが、地方切り捨てと国を批判するだけでは危機は乗り切れない。市町村合併を除けば、直営事業の民営化や職員の削減など本格的な組織のスリム化を図る以外はないと思う。

藍住町も大きな岐路に立ち、激変の時代を迎えている現在、町政運営に全力で取り組む必要がある。

議会だより 編集委員会

委員長	西谷 修
副委員長	林 茂
委員	江西博文
委員	西岡恵子
委員	喜田敏夫